



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 正洋  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)福岡 美朝 (TEL) (082) 237-9371  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,815	4.7	1,306	△35.1	1,387	△35.1	839	△40.2
26年3月期第1四半期	18,918	11.4	2,012	58.0	2,138	55.1	1,403	64.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,096百万円(△73.0%) 26年3月期第1四半期 4,056百万円(187.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.87	—
26年3月期第1四半期	71.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	94,600	60,486	60.9
26年3月期	93,447	59,275	60.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 57,644百万円 26年3月期 56,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△1.7	3,000	△27.7	2,800	△36.6	2,000	△28.8	102.15
通期	80,000	△3.3	7,000	△20.8	7,000	△25.3	4,700	△24.1	240.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	19,995,387株	26年3月期	19,995,387株
27年3月期1Q	416,363株	26年3月期	416,333株
27年3月期1Q	19,579,048株	26年3月期1Q	19,579,168株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、円安による原料・燃料価格の高騰や海外特定地域における政情不安の継続等、一部景気下押しリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車部品業界におきましては、国内では3月末までの駆け込み需要で減少した在庫の積み増しが増産に寄与したことと、米国において堅調な需要が続いたため、全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は198億15百万円（前年同期比4.7%増）となりました。しかし利益につきましては、メキシコとインドネシアの新拠点での費用が増加した結果、営業利益は13億6百万円（前年同期比35.1%減）、経常利益は13億87百万円（前年同期比35.1%減）、四半期純利益は8億39百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (自動車用部品)

自動車の生産においては、消費税率引き上げの反動減が小さい上、3月末までの駆け込み需要で減少した在庫の積み増しが増産に寄与したことと、米国での需要が増加したことから、売上高は186億38百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、メキシコとインドネシアの新拠点での費用が増加した結果、営業利益は11億73百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

#### (一般産業資材)

建住および土木関連製品などの一般産業資材は堅調に推移し、売上高は11億76百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、事業再編により一時的費用が増加した結果、営業利益は1億32百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加し946億円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金などです。負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し341億13百万円となりました。主な増加は短期借入金や繰延税金負債などであり、主な減少は長期借入金および退職給付に係る負債などです。また、純資産は前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し604億86百万円となりました。主な増加は利益剰余金などです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回公表（平成26年5月9日）しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,064百万円減少し、利益剰余金が687百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,139	24,207
受取手形及び売掛金	15,839	14,707
電子記録債権	958	1,231
有価証券	500	500
製品	2,346	2,128
仕掛品	764	787
原材料及び貯蔵品	1,991	1,983
繰延税金資産	731	470
その他	1,573	1,952
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	47,841	47,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,656	8,097
機械装置及び運搬具（純額）	9,491	9,284
その他（純額）	9,018	8,718
有形固定資産合計	26,166	26,100
無形固定資産		
のれん	879	769
その他	861	884
無形固定資産合計	1,741	1,654
投資その他の資産		
投資有価証券	16,415	17,619
繰延税金資産	569	551
その他	717	714
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,697	18,880
固定資産合計	45,606	46,635
資産合計	93,447	94,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,111	9,005
短期借入金	8,648	10,605
未払法人税等	1,118	104
賞与引当金	1,126	576
製品保証引当金	37	42
その他	4,859	6,010
流動負債合計	24,902	26,344
固定負債		
長期借入金	2,945	1,633
繰延税金負債	3,112	4,001
退職給付に係る負債	2,420	1,331
役員退職慰労引当金	451	462
資産除去債務	329	332
その他	9	7
固定負債合計	9,269	7,768
負債合計	34,171	34,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	42,482	43,617
自己株式	△422	△422
株主資本合計	49,084	50,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,169	6,927
為替換算調整勘定	1,695	1,120
退職給付に係る調整累計額	△659	△623
その他の包括利益累計額合計	7,205	7,424
少数株主持分	2,985	2,841
純資産合計	59,275	60,486
負債純資産合計	93,447	94,600

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,918	19,815
売上原価	14,715	15,796
売上総利益	4,203	4,018
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	705	714
給料及び手当	486	545
退職給付費用	17	30
その他	982	1,421
販売費及び一般管理費合計	2,190	2,712
営業利益	2,012	1,306
営業外収益		
受取利息	4	14
受取配当金	53	163
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	242	—
その他	43	33
営業外収益合計	345	211
営業外費用		
支払利息	33	36
固定資産除却損	11	26
持分法による投資損失	—	8
為替差損	—	55
開業費償却	170	—
その他	3	3
営業外費用合計	219	129
経常利益	2,138	1,387
特別損失		
固定資産除却損	1	12
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純利益	2,136	1,374
法人税、住民税及び事業税	305	166
法人税等調整額	214	296
法人税等合計	520	463
少数株主損益調整前四半期純利益	1,616	911
少数株主利益	212	71
四半期純利益	1,403	839



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,616	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	758
為替換算調整勘定	1,883	△600
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△8
その他の包括利益合計	2,440	185
四半期包括利益	4,056	1,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,513	1,059
少数株主に係る四半期包括利益	543	37

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	17,797	1,121	18,918	—	18,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,797	1,121	18,918	—	18,918
セグメント利益(注)	1,861	150	2,012	—	2,012

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	18,638	1,176	19,815	—	19,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,638	1,176	19,815	—	19,815
セグメント利益(注)	1,173	132	1,306	—	1,306

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「自動車用部品」のセグメント利益が11百万円減少しております。なお、「一般産業資材」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。